

「化学工業日報」を一週間単位でまとめた抄録記事である。  
日付の欄の下の頁( )は当日のページを表す。  
出展：化学工業日報(発行所：化学工業日报社)

11月13日(月)

12 住友化学・・・PEとPPを15円以上値上げ

住友化学は、今月20日納入分からPEとPPを値上げする。改定幅は1キログラム当たり15円以上。原料ナフサのアジアスポット価格は、原油や液化石油ガスの価格上昇に伴い、値上がりしている。円安進行もあり、11月以降の輸入ナフサは国産ナフサ基準価格換算で4万6000円の水準まで上昇することが予想される。大幅なコスト増加は自助努力では吸収できず、安定供給の為に価格改定が必要と判断した。

11月14日(火)

1 三井化学・・・旭化成からTPS買収、車分野の基盤強化

三井化学は13日、旭化成のスチレン系架橋型熱可塑性エラストマー(TPS)事業を買収すると発表した。旭化成のTPSは自動車室内のインパネ等の内装表皮に使われる樹脂で、射出成形の後に塗装しなくても見栄えが優れるなどの特徴がある。買収するのはTPS「サンヴィーオ」(製品名)。12月1日をめどに同事業に関連する特許、設備などを取得し、委託で行っている日本と中国での生産も引き継ぐ。  
三井化学はモビリティ事業を成長領域に据え、主力の一つがオレフィン系熱可塑性エラストマー「ミラストマー」。架橋型も内装表皮材やウェザーストリップ等に、非架橋型をエアバッグ・カバーにそれぞれ展開。自社にない特性の異なる製品・商圏を獲得することで事業補完を図るほか、架橋や塗装レスといった優れた技術を既存事業に応用し事業拡大にちなげる。

2 社説・・・食品衛生法改正 実態に合う対策を

食品衛生法の改正に向け、厚労省の懇談会による報告書案がまとまった。大きな課題は、義務化の方向で固まったHACCPによる衛生管理制度の詳細を詰めることにある。  
世界の潮流に合わせるだけでなく、日本ならではの食市場の拡大や高齢化対応・健康志向のフードビジネス台頭といったライフスタイルの変化など幅広い視点が必要だ。  
食品衛生法は2003年の改正から14年が経過した。前回改正では、残留農薬の基準設定や食品添加物に関する事柄が目立った。一方、今回改正は多様で、リスクの高い成分を含有する健康食品の健康被害防止対策、食品用器具及び容器包装規制の見直し、輸入食品の安全性確保・食品輸入事務の法定化等の課題が並ぶ。リスク分析研究の進展によって新しい科学的評価手法が取り入れられ、従来は見分けられなかったリスクの予測・判定が可能になったことが大きな要因だ。  
懇談会には有識者で構成、9月から検討を開始した。HACCP義務化に関しては、18年中に食品衛生法改正案を国会提出する前提で、年内に提言をまとめるよう求められている。国際的な食品衛生水準を国内に整え、20年開催の東京オリンピック・パラリンピックに間に合わせるためだ。しかし、15年の調査では、売上高100億円以上の食品メーカーのHACCP導入率は約90%だが、中小企業では35%に止まる。そこで提言では、特に小規模企業に対してハードルを下げた基準を厚労相と調整して設定することを提案。業界毎に手引書を作成し、対応できるよう周知すべきとした。また関連して、食中毒リスクに応じて食品衛生法が定める許可業種を現在の34業種から見直すとともに、営業届出制度の創設を改正案に盛り込むよう求めている。だが、中小食品業者の負担増は必至である。HACCPの義務化、届出制度の完全普及は「東京オリンピック・パラリンピックまで」をリミットとせず、東京や競技開催地、海外チーム合宿地を先行するなど、多様性に配慮した弾力的対応も勘案すべきではないか。

3 米中経済協力：石化関連案件目白押し エタン輸入で20年の長契、北米でシェール開発も

【米中経済協力の石化関連プロジェクトの概要】 注：契約額は推計値含む

契約概要	契約額(億ドル)
国家エネルギー投資集団がウェストバージニア州でシェール開発、石化基地計画。	837
中国石化等アラスカ州のLNG開発に参画	430
南山集団がAECと年250万トンのエタン供給契約、中国でエタンクラッカー構想。	250
中国石油がシェンエール・エナジーとLNGと長期販売契約	110
久泰集団等はエアプロダクツと石炭ガス化設備で基本合意、21年建設生産開始を目指す。	35
東華エネルギーがPDH計画にUOPの技術を採用	2.2
ダウ・ケミカルが自転車シェア大手「Mobiike」と新製品開発など継続でMOU	-

トランプ大統領の訪中に合わせ、米中企業が総額2535億ドル(約28兆円)におよぶ経済協力契約を交わした。航空分野や半導体などと並び、石油・化学関連の大型プロジェクトが目白押し。米政府からの貿易不均衡の是正要求に中国が応えた格好だが、企業の海外進出や

戦略産業の後押しを織り込んだ、習近平政権のしたたかな経済戦略が垣間見える。  
掲げられたプロジェクトはMOU等の段階で、最終合意に至っていないものも多いと見られるが、石化基地計画はポリオレフィンやメタノール等各種誘導品の生産も想定され、具体化すれば市場環境に大きな影響を及ぼす可能性がある。化学、エネルギー関連については「トランプ大統領への手土産と見せて、米国の資源獲得や中国企業の対外進出にうまく結びつけた。中国政府が一枚上手だ」とみる向きが多い。

**7 ポリオレフィン 値上げの動き広がる・・・ナフサ上昇映す、交渉進展に差も**

ポリオレフィンの値上げの動きが広がっている。値決めの指標となるナフサは、スポット価格が今年7月以降強含みの傾向を見せており、国産ナフサ基準価格が7-9月期を底に反転する見通し。加えて、国内需給がタイトで推移していることも後押しとなっている。ただ、年初の改定時と違い、交渉の進み方には製品間で差が生じる可能性がある。供給トラブルで値上げを自制するメーカーがあるP Pに対し、P Eの交渉が先行するとの見方がある。

スポットナフサは6月末に1ト当たり400ドル弱で底を打ってから上昇を継ぎ11月に入って600ドルに届く勢い。国産ナフサ基準価格は7-9月期は1キロリットル当たり3万6100円。前四半期に比べ値下がりしたものの、10-12月期は4万2000~3000円程度になるとの観測が出ている。

こうしたなか、10月中旬にプライムポリマーがP E、P Pについて10円以上の改訂を表明。P Eでは東ソー、旭化成、P Pではサンアロマー、更には両製品を供給する住友化学がこれに続いた。両樹脂とも需給バランスはタイト基調で、堅調な内需が背景にある。レジンや加工品の輸入も増加傾向にある。国内出荷の不足分を輸入で補っている状況だ。

P Pは供給面で不安を抱える。10月に日本ポリプロが鹿島工場(年産30万ト)の設備トラブルを発表。国内全社の能力の1割に相当するプラントが半年止まることになった。

食品包装分野では代替が難しい一方、雑貨やシート分野では輸入レジンの調達に動いているようだ。日本ポリプロはP Pの値上げを見送る姿勢を見せており、改定交渉は限られた企業で進むことになりそう。

**1 1 環境省・・・廃棄物処理法を改正、マニフェスト制度強化**

環境省は廃棄物処理法を改正し、マニフェスト制度等を強化する。廃棄物の不適正処理事案に対応する。特定の産業廃棄物を多量に排出する事業者には従来の紙マニフェストに代えて電子マニフェストの使用を義務付けるよう2020年4月に法改正し、マニフェストへの虚偽記載への罰則を強化することで産廃の適正処理を確保する。

法改正は、16年に発覚した食品廃棄物の不正転売事案などを契機に検討されてきた。マニフェスト制度は、廃棄物の排出から最終処分までを把握・管理する制度で、電子マニフェストは処理状況を即時に把握できるなどの特徴から普及が進められている。

虚偽記載の罰則は、現行の「6カ月以下の懲役または50万円以下の罰金」を「1年以下の懲役または100万円以下の罰金」に強化し、18年4月に改正する。

事業活動で生じた廃棄物を企業が自らの責任で適正に処理するいわゆる「自ら処理」に関しては、企業の範囲を拡大する。産業廃棄物の適正な収集・運搬の基準に適合し、都道府県知事の認定を受けた場合、その親子会社は産業処理業の許可を受けずに相互に親子会社間一体で産業廃棄物の処理を行うことができるよう18年4月に法改正する。

**1 1 J F E エンジ・・・所沢市などと新電力会社、再生エネ発電軸に**

J F E エンジニアリングは13日、埼玉県所沢市、飯能信用金庫、所沢商工会議所と共同で再生可能エネルギーの普及促進を目指す地域新電力の設立に向け検討を開始することで合意したと発表した。同日「再エネ普及に向けた地域新電力事業に係る包括連携協定式」を開催した。今後4者で検討を重ね、2018年度に同県内初の自治体出資による新電力会社の設立を目指す。今回、設立を検討する新電力は地域の廃棄物発電や太陽光発電等の再エネ発電(F I T 電気含む)による電力を主な電源とする。また、地域新電力として直接市内公共施設へ電力供給を行うとともに、市内民間事業者(高圧)や市内家庭向けに電力供給を行うことを目指す。

同市は14年に「マチごとエコタウン所沢構想」を策定し、再エネの普及を目指している。藤本正人所沢市長は「自分で使うエネルギーは自分で作る。CO2を発生しない再エネで賄うことが重要。市民に参加してもらって再エネを広げたい」と語った。

**1 1 1 月 1 5 日 (水)**

**1 水素は低炭素エネの主軸・・・水素協議会が報告書 CO2削減の2割担える**

- ・最終エネルギー需要の18%が水素化
- ・年間60億トのCO2排出量を削減
- ・2.5兆ドルのビジネス創出
- ・3000万人以上の雇用創出

水素は、パリ協定の2℃目標達成に必要な二酸化炭素削減量の約20%を担える。「Hydrogen Council(水素協議会)」が14日、調査報告書「Hydrogen, Scaling up(水素市場の拡大)」を公開した。水素の大量導入により2050年までにエネルギー消費全体の約5分の1を担うことが可能で、これによりCO2排出量を現状比で年間約60億ト減らすことが出来るという。

需要は、30年までに1000万~1500万台の燃料電池乗用車、50万台の燃料電池トラックが走ると試算。また、自動車以外の産業でも、原材料、熱源、動力源、発電用などで広く利用されるようになる。水素需要は現在の10倍に拡大、2℃シナリオにおける50年の最終エネルギー需要の18%に相当する80エクサジュール程度のエネルギーが水素化されると見通した。

公表に際し共同議長を務めたトヨタ自動車の内山田竹志会長は「水素は低炭素エネルギーへ

の移行に欠かせない。水素を媒体とすることで、再生可能エネルギーで発電された電力を貯蔵・運搬し、運輸等様々な分野で利用することが可能となる」とコメントした。

大量導入には年間200億～250億ドル、30年までの累計で2800億ドルという大きな投資が必要になるが、適切な規制の枠組があれば投資は進むとみる。

水素協議会は水素利用を推進するための国際団体として今年1月に発足。世界の自動車、エネルギー大手企業などで構成され、日本からはトヨタ、ホンダ、岩谷産業、川崎重工業、三菱商事、三井物産、豊田通商が参画する。

#### 1 1 NEDO・・・石炭火力由来CO2利用技術開発に着手

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は14日、石炭火力発電所から排出されるCO2の有効利用に向けた技術開発に着手すると発表した。このほど2テーマの実施体制を決定したもので、CO2有効利用（CCU）技術を用いた有価物の製造プロセスや全体システムの検証に取り組む。

石炭火力発電は、経済産業省の長期エネルギー需給見通しにおいても国内の発電供給量の26%を担う重要な電源とされているが、CO2排出量が多く経済成長と気候変動対策を両立する観点からCCU技術が検討されている。

「CO2有効利用技術開発」の委託先は、エネルギー総合工学研究所、地球環境産業技術研究機構（RITE）、国際石油開発帝石、JFEスチール、日立造船の5者。

石炭火力発電所からの排出ガス中の高濃度CO2と再生可能エネルギーの電力を利用して製造される水素を用いて、メタンを生成して利用する技術などを対象に有価物の製造プロセスやシステム全体の調査、検証試験を通じて技術の適用性を総合的に評価する。事業期間は18年度までの2年間。

「CO2を利用した陸上養殖技術の研究開発」は、NECソリューションイノベータに委託。事業期間は1年間で、石炭火力発電所由来の排ガス中の高濃度CO2を効率的に海水に溶解させて海藻を培養する陸上養殖製造プロセスの確立に向けた調査研究に取り組む。

#### 1 1 世界のCO2排出量・・・今年2%増の見込み

世界の二酸化炭素排出量は今年2%増加し、最高記録を更新する見込みであることが、開催中の国連気候変動枠組条約締結国会議（COP23）で発表された専門家による調査結果で明らかになった。「昨年は横ばいだったが、結局それがピークでなかったということだ」と失望をあらわにした。この調査「グローバル・カーボン・プロジェクト」には、15カ国76人の科学者が携わった。

#### 1 2 旭化成・・・CO2削減 欧州の実証事業に参画、水素製造システム提供

旭化成は独自の水素製造技術を使い、欧州のCO2削減のための実証プロジェクトに参画する。CO2と水素を反応させてメタノール等を製造するプロセスを担当する。低コストでの水素製造を可能とする技術が評価されたことが参画につながった。

欧州統括会社である旭化成ヨーロッパ（独デュッセルドルフ）を通じ、EUの研究プログラムの一環であるALIGN-CCUSプロジェクトに参画する。同プロジェクトは、欧州の31の研究機関と企業が今年から20年までの3年にわたりCO2の回収・利用・貯蔵に関して共同で研究開発する。

旭化成は、水酸化カリウム溶液を満たした電解槽で電極に通電して水素と酸素を発生させる水素製造法をほぼ確立。イオン交換膜法食塩電解事業で培った技術をベースにし、低コストで変換効率の高い水素を製造できるアルカリ水電解システムとして実用化を目指している。

実証では、火力発電所で回収したCO2と旭化成のアルカリ水電解システムで得られる水素を反応させ、メタノールやDME（ジメチルエーテル）等に変換する。これら燃料を交通や発電分野で使用することでCO2削減につなげるのが狙い。

#### 1 2 カネカ・・・生分解性樹脂の海洋分解で認証

カネカは14日、開発中のポリエステル系生分解性プラスチック「カネカ生分解性ポリマー」が、ベルギーの認証機関から海水中で生分解するとの認証を取得したと発表した。同社は欧州でレジ袋等の用途を開拓することに加えて、漁業の用具や釣り具、浮き、藻場再生等海洋資材向けにも拡販する。

カネカ生分解性ポリマーは植物由来の3-ヒドロキシ酪酸と3-ヒドロキシヘキサノ酸の共重合ポリエステル樹脂。高砂工業所（兵庫県高砂市）で年産約1000トンの実証設備を持つ。

今回認証を与えたのは欧州で最も認知されている機関の「VINCO TTE」。近年プラスチックの微細な破片が海洋生物の生態系に影響する懸念が高まっている。

#### 1 2 クラレ・・・医薬包装に参入、共重合PET樹脂（低温シール・高非吸着性）PAN代替狙う

クラレは特殊変性共重合ポリエチレンテレフタレート（PET）樹脂「クラペット」で医薬品包装分野への参入を目指す。代替ニーズが高まるポリアクリルニトリル（PAN）フィルムの置き換えを狙う方針。一部で代替品として使われているグリコール変性ポリエチレンテレフタレート（PETG）フィルムよりも非吸着性及びシール強度が高い。今夏からサンプルワークに入っており、2018年の上市を目指す。主力のブロー成型用途に加え、フィルム用途にも展開して事業拡大を目指す。

既にエチレン・ビニルアルコール共重合体（EVOH）フィルムは医薬品包装向けシーラントフィルムとして採用実績を持つ。非吸着性はクラペットよりエバルの方が高いが、シール強度はクラペットの方が優位であるため、今後は両製品で棲み分けを図っていく。

医薬品包装分野に加え、非吸着性を生かして香り成分の強い食品の包装用途、薬効成分の保持が求められる防虫剤、芳香剤などの包装用途への展開も探っていく。



1 2	<p><b>三井化学東セロ・・・包装用フィルムを値上げ</b></p> <p>三井化学東セロは、12月18日出荷分から包装用フィルムを値上げする。主原料樹脂のPPやPEは原油・ナフサの高騰を理由に値上げが発表され、原料不足の背景もあって受け入れざるを得ない状況。また、足元のナフサ価格は1キロリットル当たり4万8000円を超え、樹脂のさらなる高騰は回避できない状況にある。</p> <p>従来からコストダウンに取り組んでいるが、副原料や物流等の費用も上昇。これらのコスト上昇分は自助努力で吸収できる限界を超え、安定供給と品質を維持するため値上げを決めた。対象はPPフィルム、LLDPEフィルム、CMP Sフィルム、蒸着フィルム等で、上げ幅はいずれも1連当たり300円以上。</p>
11月16日(木)	
1	<p><b>三井化学の次期大型投資</b></p> <p>・タフマー シンガポール増強      ・ルーカント 市原に新工場建設</p> <p>三井化学は、大型投資案件として検討を進めている高機能樹脂「タフマー」等の次期増強計画について、シンガポールと日本に投資する方針を固めた。原料エチレンに競争力がある米国進出を有力候補としてきたが、建設コスト高騰の現状を踏まえ路線変更する。投資規模はそれぞれ200億円前後。2025年度目標の売上高1兆円、営業利益2000億円を達成するための牽引役の一つに据える。既存拠点での増強策は、目下の需要増に対応する“つなぎ”とし、米国等新立地への進出は長期視点で検討を続ける。</p>
7	<p><b>サンエー化研・・・9月中間決算、機能性材料伸び 増収増益</b></p> <p>サンエー化研の2017年9月中間決算は、営業利益が前年同期比11.7%増の8億2500万円となった。前期に竣工した新工場の費用負担を機能性材料事業の収益拡大により吸収した。経常利益は同6.9%増の8億100万円、純利益は同3.1%増の5億3300万円。売上高は同6.7%増の166億7700万円だった。</p> <p>通期の業績予想は売上高を332億円に下方修正し、利益は営業利益12億7000万円、経常利益12億円、純利益8億2800万円にそれぞれ上方修正した。</p>
1 1	<p><b>経団連、エネ政策に提言・・・一定規模の原発は不可欠、FIT抜本的見直し必要</b></p> <p>経団連は14日、政府のエネルギー政策に関する提言をまとめた。新たなエネルギー基本計画策定の検討に対し、産業界の基本姿勢を示した。</p> <p>原子力発電については、長期的な温暖化対策の観点から一定規模の活用が不可欠だとし、具体的な政策展開を促した。再生可能エネの固定価格買取制度(FIT)については、需要家に過大な負担を課しており、2020年度までに抜本的な見直しが必要と指摘した。</p> <p><b>有望な投資分野</b></p> <p>産業用電気料金が米国の2倍、韓国の1.5倍である現状を踏まえ、政策パッケージ全体で海外にそんな色ない価格での供給を目指すべきと指摘。環境・エネルギー分野は有望な投資分野であり、エネルギー技術への投資拡大と海外展開による途上国の成長力を取り込むことが重要だとした。</p> <p>また、エネルギー効率の向上については、ビッグデータやAI、IoT等が活用されるソサエティ5.0のもとで新たなエネルギーシステムの構築が必要になるとして、技術開発の継続や柔軟な制度設計と運用などを求めている。</p> <p><b>技術を世界展開</b></p> <p>化石燃料については、原燃料として引き続き重要であり、有効活用を続けるため効率化を低炭素化を図るべきとした。石炭火力はCO2排出量に課題があるものの、経済性や供給安定性に強みがあるとし、わが国の高効率技術を世界展開することで地球規模の温暖化対策に貢献できると位置付けた。</p> <p>原子力は、安全性を高め国民の信頼回復と理解促進に努めたいとあって、ベースロード電源として重要であり一定規模の活用が不可欠だと明記。着実な再稼働を進めるとともに、運転期間60年への延長を行うべきとした。長期的な温暖化対策、人材・技術維持の観点からも、リブレース、新增設を政府の施策に盛り込むよう求めた。</p> <p>再エネについては、長期的にはわが国のエネルギー供給の大きな役割を担うと期待。現時点では、供給安定性と発電コストという導入拡大の2つの課題を解決するため、産学官の総力を結集すべきとした。現行のFITは需要家に過大な負担を課しており、不断の検証・見直しが必要と強調。エネルギーミックスと整合の取れた買い取り総額を設定するなど、抜本的な見直しを実施する必要があるとしている。</p>
1 1	<p><b>7-9月期GDP、年1.4%増・・・16年ぶり7期連続プラス</b></p> <p>内閣府が15日発表した2017年7-9月期国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%増、この成長ペースが1年続くと仮定した年率換算で1.4%増となった。世界的な景気回復を追い風に自動車や電子部品等の輸出が拡大し、前期に大きく伸びた個人消費の反動減を補った。</p> <p>プラス成長は7四半期連続で、1999年4-6月期から01年1-3月期までの8四半期連続プラス以来、16年ぶり。外需拡大でプラス成長を維持したが、個人消費の減速から成長ペースは鈍化した。生活実感に近い名目GDPは同0.6%増、年率2.5%増だった。</p>

11月17日(金)

1	<p><b>中国初のエタンクラッカー計画 SPケミカルズ、19年にエチレン78万トン米から原料ガス調達</b></p> <p>江蘇省泰興市で進む中国初のエタンクラッカー計画の詳細が明らかになった。建設、運営を担うシンガポール系のSPケミカルズ(新浦化学)の統括管理責任者によると、2019年第1四半期の稼働を予定し、エチレン生産能力は当初計画より2割増の年78万トンで立ち上げる。原料はエタン、プロパン各5割の計110万トン。エチレンは半量を自社で引取り、残りは周辺企業へ供給する。原料ガスは米国から調達する。(米企業1社と複数年契約を締結できたとの話) 計画の総投資額は55億元(約900億円)を予定し、「ナフサクラッカーと比べ建設コストも低く、エネルギー消費も少ない」と強調した。中国では他にも2社でエタンクラッカー建設の構想があるが、具体性に乏しいとの声もある。</p>
1	<p><b>石化協首脳会見・・・今年は環境に恵まれた年、シェールの影響注視</b></p> <p>石化協の淡輪会長は16日都内で今年最後の定例会見を開き、「石化業界は高稼働が続き、スプレッドも高い水準を維持していた。環境に恵まれた年だった」と1年を振り返った。一方で2018年は米国シェール由来の石化新工場の稼働がアジア市場に影響する可能性が指摘されており、「さまざまな要素を注視していかなければならない」と話した。</p> <p>石化協首脳陣が今後の環境変化の注目材料に挙げたのが米国シェール由来のエチレン新工場の稼働と、足元のナフサ価格の上昇。シェール由来のエチレンは18年初めに2プラントが稼働する予定。トラブルのあった欧州のエチレン工場が足元では回復し、「石化の需給バランスがタイトからウェル(均衡)の状態に移りつつある」(淡輪会長)。ここに新工場が稼働すればさらに需給が緩みかねない状況にある。今年はオレフィンなど川上の石化製品だけでなく誘導品もナフサ価格の低位安定の恩恵を受けていたが、足元ナフサは600ドル前後に高騰。「原油・ナフサ価格の動向によっては誘導品メーカーがかなり苦しい立場に置かれるかもしれない」と池田副会長が話した。</p>
2	<p><b>社説 持続的成長に向けて「革新性」の追求を</b></p> <p>2017年4～9月期決算では化学企業が軒並み収益を拡大させ、その多くが過去最高益を更新した。背景にあるのは円安や製品市況の好転などだ。事業環境の恩恵が大きい故の化学産業の活況であり、自社が高収益体質にあるのか、再確認する必要があるだろう。収益体質の強化にはとりわけオリジナリティのある新製品・新事業の創出が大きく左右する。</p> <p>日本能率協会が企業経営者を対象に実施した調査結果によると、現在の経営課題は「収益性の向上」が42.1%でトップを占めた。前年比2.4ポイント減少しているものの、2年連続の1位だった。2位以下は「売り上げ・シェア拡大」「人材の強化」「新製品・新サービス・新事業の開発」などと続く。</p> <p>調査では新事業開発に関しても聞いている。このなかで現状について、成果が「出ている」と「ある程度出ている」企業は合わせて46.6%。反対に成果が「出ていない」「あまり出ていない」企業は41.5%と拮抗している。一方、3～5年後には新事業の成果が出ることに「自信がある」「やや自信がある」企業は51.3%と半数以上を占めた。とくに現状で成果が出ている企業が6.2%にもかかわらず、16.3%は今後成果が出ることに自信をみせた。新事業が成り立つには、やはり時間を要するようだ。</p> <p>新事業開発の投資可否を決める際の基準については「市場の成長性が見込めること」が71.2%で最多。次いで「収益の柱となる事業性があること」「長期的に自社の競争優位性が確保できること」「想定範囲内の投資規模であること」と続く。これに対し調査報告では、あらかじめ数字が見込める既存領域・周辺領域に投資する傾向がみられると指摘。一方で「予測困難な不確実性があえて存在すること」という革新領域に適した基準を設ける企業は2.1%に過ぎなかった。</p> <p>持続成長に向けて収益基盤を構築するには新製品・新事業の継続的な創出が欠かせない。自社の周辺領域に新たな事業の芽を見つけることは、蓄積した技術やノウハウを効率良く生かすために重要だろう。しかし、ほとんどの企業が設定する成長分野はライフサイエンス、エネルギー、情報電子などであり、このなかで独自性を極めるのは並大抵のことではない。日本の化学産業がグローバル競争のなかで成長し続けるには、蓄積技術を生かしながら革新性を追い求める姿勢が問われてくる。</p>
2	<p><b>タイ・プラスパック 印プラ容器大手買収・・・海外展開の橋頭堡に</b></p> <p>タイ大手プラスチック包装容器メーカーのタイ・プラスパックは、インドのサンライズ・コンテナ(サンライズ)を子会社化する。2018年第2四半期にサンライズの株式8割を取得する予定で、取得額は22億バーツ(約75億円)程度を持ち込む。買収によってインドに進出し旺盛な需要を獲得する。</p> <p>子会社化するサンライズは、インドのプラスチック包装容器業界で第3位の地位にある。14年からは利益が年率30%で拡大しているが、「同族企業であるサンライズの経営者が考えた持続的成長のための戦略と、タイ国内だけでなくグローバル展開による事業拡大を目指すタイ・プラスパックの狙いが合致し今回合意に至った」という。タイ・プラスパックは、1983年に設立し、87年からプラスチック包装容器の生産を開始した。現在は3工場を有し合計生産能力は2万トン。幅広く顧客を獲得し、販売を伸ばしているが、タイ国内販売が9割を占める。</p> <p>インドの日用消費財市場は20年まで成長率が15～20%と想定されている。人口増や所得水準の向上、eコマース市場の拡大で中・長期的にもプラスチック容器包装の需要は増加が期待できる。タイ・プラスパックは成長するインド需要を取り込みグローバル化を一気に加速する。</p>

7 1～9月PE袋輸入・・・2年連続40万トン超え

財務省貿易統計によると、PE袋の1～9月の輸入数量が前年同期に続き40万トンを超えた。国別シェアで最大の中国からの製品が減少基調で推移する一方で、価格競争力で優位なベトナムからの輸入が引き続き高い伸びを示した。通年でも過去最高となった2016年並みの水準が見込まれる。

総輸入数量は1.8%増の40万8379トンに対して、中国品は4.8%減の17万2438トン、ベトナムは25.1%増の8万2098トンで国別シェアでは中国に続いて2位。

16 10月PE生産増、出荷はHDPE減、LDPE・PPは横這い

石油化学工業協会が16日発表した10月の主要石化製品の出荷は、HDPEが前年に比べ4%減少し、LDPE・PPは横這いであった。堅調な国内需要に製品を振り向けているほか、18年に定修が予定されていることから、輸出を絞って在庫を積み上げている。

生産はHDPE、LDPEとも前年同月を上回ったが、PPはJPP鹿島の停止の影響で減少。エチレンの生産量は54万6000トンと同5.1%増加した。平均稼働率は97.8%と対前月で2.3ポイント上昇。47ヶ月連続で90%超。実質95%超えは15年11月以降2年連続。

2017年10月のPE、PP生産・出荷・在庫実績 (単位：千トン、%)

		生産	出荷			在庫
			国内	輸出	計	
LDPE	数量	120.7	120.7	8.1	128.8	369.3
	前月比	104	104	78	102	99
	前年同月比	112	102	75	100	116
HDPE	数量	79.2	64.2	9.2	73.4	188.4
	前月比	92	103	104	103	103
	前年同月比	110	97	94	96	104
PP	数量	203.1	208.0	11.5	219.5	542.2
	前月比	93	98	101	98	98
	前年同月比	95	100	91	100	103